

「平成 18 年度第 2 回行政改革推進市民懇話会」の概要

総務部総務課

- 1 開催日 平成 18 年 8 月 2 日（水）
- 2 会場 ふれあいスポーツセンター会議室
- 3 会議時間 午後 4 時開会、午後 5 時 40 分閉会
- 4 出席委員 23 名
- 5 欠席委員 6 名
- 6 市出席者 21 名（堂故市長、中田助役、船場企画広報室長、國本総務部長、尾崎市民部長、瀬戸建設部長、荒屋産業部長、坂本教育次長、脇消防長、廣瀬経営管理課長、濱井企画広報室次長、永田参事・総務課長、金谷財務課長、高橋行政経営班長、七分主幹、藤澤、森田、天坂、萩原、高林、杉本）
- 7 傍聴者 3 名（議員 3 名）
- 8 協議案件

計画期間中の財政収支見通し、集中改革プランの基本的な方針等について

集中改革プランの計画期間中の市財政収支見通し並びに集中改革プランの基本的な方針案、前回会議で委員から提示するよう指示のあった市税収入や公共施設の管理運営等の資料についての説明があり、委員との質疑応答や意見交換が行われた。

（提出資料）

- ・資料 1 [計画期間中の財政収支見通しについて](#)
- ・資料 2 [集中改革プランの基本的な方針（案）について](#)
- ・資料 3 [市税収入（税目別）の推移について](#)
- ・資料 4 [公共施設の管理運営状況について](#)
- ・資料 5 [全国類似団体との財政比較について](#)

9 会議録（発言の要旨）

主な発言内容（要旨）	
会長	<p>委員各位には何かとご多用の折、また大変暑い中、ご出席を頂き感謝申し上げます。</p> <p>前回の第1回会議で、平成19年度から取り組む集中改革プランの策定骨子について協議していただいたが、今回はこのプランに盛り込む財政支出、改革が必要な分野、具体的な取り組み等について協議していただきたいと考えている。</p> <p>前回会議の時点では、「骨太の方針」が決定していなかったが、去る7月7日に閣議決定された。</p> <p>交付税の削減に歯止めがかかったという評価もあるようではあるが、新しい交付税制度の導入が無くなったわけではなく、苦しい状況は変わっていない。</p> <p>今日、路線価公表の記事が出ていたが、都市と地方の格差が広がってきたという印象であり、一度通ってきた道ではあるが、一極集中、過疎・過密といった現状にある。</p> <p>こうしたことを背景として、先日、新聞にも出ていたが、富山県内の市町村、また全国1,890の団体の首長のうち、県内は15団体中15人、全国では91%の首長が、財政難や少子高齢化を背景とした自治体の存続に不安を感じているというものであった。きわめて非常事態であり、事の重大さを改めて認識した。</p> <p>こうした中、集中改革プランを策定するわけであるが、市の目玉事業であろうと聖域を設けることなく、また上乘せ・横出し事業等、あらゆる事務事業の徹底した見直しを図り、場合によれば福祉の後退という場面もあるのかもしれないが、氷見市の生き残りをかけて、財政力に見合った市政運営を考えて、懇話会なりの提言をしていきたいと考えている。</p> <p>最小の経費で最大の効果ということは鉄則であるが、今度ばかりは全市民が一緒になって考える課題である。</p> <p>痛みに耐えて、我慢するときは我慢して、行政と一体となって、この難局を乗り越えていかなければ、氷見市の存続はないと思う。</p> <p>委員各位の建設的なご意見、活発なご議論をお願いしたい。</p>
市長	<p>委員の皆様には、何かとご多用のところ、第2回目の会議にお集まり頂き、感謝している。</p> <p>ようやく梅雨が明けたが、この間全国的には幾多の水害が報告されている。おかげさまで氷見市には大きな被害は無かったが、ご存知のように流木やごみ等の大量漂着があり、先々週には市民5,700名にボランティアとして撤去作業に出ただき、あらためて市民の氷見市を思う気持ちに心から感謝している。</p> <p>さて、注目していた政府の「骨太の方針2006」が去る7月7日に閣議決定されたが、その中で、地方交付税については、「現行の法定率を堅持し、地方の財政収支の状況等を踏まえて適切に対処する。」との方針が示された。</p> <p>曖昧な表現ではあるが、地方財政に配慮した方針であると地方側は概ね歓迎しているものと受け止めている。</p> <p>ただ、具体的な交付税総額については、今後の予算編成に持ち越されたことから、住民生活に必要なサービスを行うための財源が安定的に確保されるよう、全国市長会を通じて、強く国に求めて参りたいと考えている。</p> <p>また、先日、平成18年度の普通交付税が決定し、臨時財政対策債を含む実質の普通交付税は、72億6,200万円となり、前年度に比べ3億2,400万円、率にして4.3%の減額となったが、概ね見込んでいたものであり、予算に計上した額に比べ7,400万円の増額となっている。</p>

今回の減額の主な要因は、国から地方への税源移譲に伴う収入増が見込まれたことや、平成17年に実施された国勢調査による人口の減少に伴う減額などである。

こうした状況を踏まえて、改革前の見通しではあるが、一定の前提条件の下に、収支見通しを試算したところ、当面、市債の償還がピークを迎えることなどから、平成19年度から21年度までの3年間に約21億円の収支不足額が発生すると見込んでいる。

このため、集中改革プランでは、この厳しい局面を乗り切り、市の将来展望が拓けるよう、平成21年度での収支均衡、財政基盤の強化、施策及び事業の重点化、市民と市の協働(コラボレーション)によるまちづくりの推進の4点を改革の視点に、市政全般にわたる改革に取り組み、収支不足額の段階的解消を図って参りたいと考えている。

先日、明るい話題として、日本ゼオン(株)の100%子会社である(株)オプテスの氷見新工場建設が決定した。

世界最先端の技術で、大型液晶テレビ用の光学フィルムを生産するものであり、投資額は、第1期として約100億円が計画されており、来年9月の完成を目指すものである。

また、2010年度までには200億円の投資、150名程度の雇用の見込みである。

来年3月には、能越自動車道の氷見インターが開通するなど、社会資本の整備が着実に進んでおり、氷見の持つ良さを生かすチャンスのときであることから、交流人口の拡大や企業の誘致など、市の活性化に一層の努力をして参りたいと考えている。

今日の会議では、委員の皆様から、今後の市政改革の方向性等について、ご意見やご提案をお聞かせ頂きたい。

どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

会長

本日の協議案件は、市財政の収支見通しと、集中改革プランの基本的な方針案についてである。

はじめに、事務局からの資料説明をお願いする。

財務課長

(資料説明)「資料1」

行政経営班
長

(資料説明)「資料2～5」

会長

ただ今の説明に対する質疑並びに意見交換に入りたい。

収支均衡が保てる市政運営とするために何をなすべきか、また、改革が必要な分野や具体的な取組みなど、集中改革プランに求めるもの、あるいは、市の活性化策や定住対策、住民と市の協働の進め方といった点を中心に議論していただきたい。

委員

個人市民税が、平成18年度に対して平成19年度に3割増えるのは、税源移譲によるものであるそうだが、内容を説明して欲しい。

行政経営班
長

これは三位一体改革により、国の補助金が一般財源化されるものであり、国が補助金で地方に流していたものを止めて、今度は税で面倒をみるというものである。

地方税(市税)として完全に移譲するまでの間、所得譲与税という形で暫定的に譲与税・交付金の中に含まれているものが、平成19年度から税として氷見市が徴収することになり、その分が増えたのである。

委員

三位一体改革で交付税が減るということを聞いているがどうなのか。

行政経営班
長

税収が増える分は交付税が減るので、財政収支見通しにはそのことを織り込み済みである。

委員

資料1を見ると、歳入は間違いなく減っていくので、改革と言っても、歳出

をどうしていくかという問題にしかならないと思う。

資料全体の説明を聞いて感じたのだが、市民のボランティアや自治振興会にある程度の権限委譲をし、市が何もやらないで市民に運営を任せたいという思いが垣間見える。

そのことも良いことであると思うが、現在の市の職員が自然に減っていくのを待っているだけで、積極的に職員を減らして効率良くやっていこうというのではなく、市民参加でみんなで何とかやっていこうという感じで、積極的な市の介入が感じられない。もう少し具体的なものが欲しい。

最近、高岡市では2億円の土地の売却など、積極的に資産を売却して財政の健全化を図っているようだ。他市では具体的なものが見えるようだ。

氷見市の場合は、人員を何%減というものは出しているものの、自然減を待っているもので、積極性が感じられない。

総務部長

具体的に市民生活のどのような形のどの部分がどう変わっていくのかをご説明申し上げますと、改革後のイメージかわかるものと考えますが、現段階においては、資料2の「改革の視点」や「財政健全化に向けた取組み～主な改革方針～」で具体案を示したものである。

この後、懇話会や議会からのご提言、ご意見を賜りながら、我々も事務事業の見直し等の協議を通して集中改革プランを策定していく中で内容を見直していきたいと考えている。

例えば、資料1の人件費を見ていただくと、今までは人件費が年を追うごとに上がっていく傾向にあったものが、この資料では毎年下がっていている。

理由は、行財政健全化緊急プログラムをスタートさせた平成15年の2.6%、平成16年の据え置き、平成17年の0.3%の人事院勧告があったからである。

同時に、平成17年勧告では、平成18年度からの給与体系の見直しということで、国の4.8%改定の指導があり、当市も人事院勧告準拠ということであったが、さらに独自の昇任昇格基準の見直しにも着手し、実質8.39%とした。

平成15年分から平成18年度分までを全部合わせると11.3%となるが、これらは、財政収支見通しの中に含まれているものであるので、積極的でないというふうに見えるのかもしれない。

人員についても、国からの指導により、平成17年度から平成21年度末で5.1%という基本的な方向を打ち出したが、集中改革プラン策定の中でこれから数値をさらに具体化していきたいと考えているのでご理解いただきたい。

委員

提案の諸項目を拝見したが、これだけ歳出を抑えてやっていくことは大変なことであると思う。

この一番大きな原因は入ってくるべきお金が入ってこないというところにある。

国は三位一体という良い言葉を使って、交付金・補助金を削る代わりに財源移譲をしてやろうというものであるが、これが実は魔術なのである。

昭和20年代にアメリカの財政学の博士が交付税制度を作り、非常に細かい資料の積み重ねで、この団体にはこれだけのお金が必要だ、そして、収入はこれだけなので、差し引き足りない部分は交付税という形で出そうということを50年以上やってきたものである。

最低生活の限度を決めて、その生活を保障するのが交付税である。地方の財源と国の財源を国と一緒に徴収し、その一定の割合を地方に渡すもので、私たちは国からもらうものとは思っていなかった。

交付税は地方固有の財源であるということで、当然地方がもらうべきだったものを、今度は国がそれを丸抱えしているの、減る一方なのである。

これから交付税をどうするのか、新聞に人口と面積を基礎として算定する新
型交付税の記事が出ていたが、まことにひどい話で、これまで培ってきた交付
税という制度を国は一体どうしようとしているのか。

各団体の市長や県知事は、意見、不服や不満を持っていらっしゃるようであ
るが、国からもらうのではない、地方の財源であるということを強く言ってい
く必要があると思う。

ただ、まだ方向性が決まっていない中で、市の集中改革プランは、収入はこ
れだけしか見込めないという非常に苦しい中で進めていかなければならない。
三位一体改革は、私にはどう見てもごまかしのように見える。市にはどうか頑
張っていただきたい。

委員

類似団体との財政指標等比較一覧表をざっと見ると、面積の多いところが人
口1000人当たりの職員数が多いようだ。

人口を増やしたほうが良いのか。増やせばそれらの人を養うための投資も要
る。だが、市民税も少しは入ってくる。大都市の話は別にして、地方都市は人
口を増やしたほうが得なのか。

市長

人口が増えれば増えるだけ良いというものではない。急激な変化は好ましいも
のではない。

継続的に行政を進めて市民サービスを行っていくためには、大都市の周辺の
ように急激に人口が増えては追いついていけない。追いついていくために職員
を抱えると、急激に減ってしまったときに対応できない。一番の例が夕張市で
ある。

氷見市も残念ながら人口は減少傾向にあり、身の丈に合った体質に改善して
いくのに相当な時間がかかっている。

職員数も平成3年の1,150人から、今年度の850人になるまで、時間
をかけて300人減らしてきている。

多いだけが良いとは思わないが、一定の減らないレベルで見通すことがで
き、税収もあって、生活環境など様々な要素が組み合わさって伝統文化、アイ
デンティティがある街がよい街と言えるのではないかと考える。

当然産業も無いといけませんが、7、8万から10万の人口の街が理想である。

委員

冒頭に市長から日本ゼオン(株)の進出に対して大変ありがたいというお話が
あった。100人から200人の雇用が期待できるそうであるが、この方々が
高岡に住むのでは困る。実は私も高岡に住んでいる。企業を呼んでも、人々が
他の都市に住むというのでは何にもならない。

人間とすれば、いい都市に住みたいのであり、広域的に考えないと難しいと
ころがあるのではないかと。こういうことを提案したい。

企業は来る。企業は街ではやっていけない。地方でやっていかなければなら
ない企業はいっぱいある。ただし、人はさらに便利なところに住みたいのであ
る。その理由は交通手段がものすごく発達したからであると思う。

こういうことを無視してやっていけるのか。考えないといけない。

要するに、市役所の方だけが一生懸命やって、犠牲になってもいいのか。大
きな課題がある。

市長

合併の論議でもないが、都道府県、国の役割が議論されるときが来るものと
考える。

ここで合併しないで当面がんばろうということであるので、良いお知恵をい
ただきたい。委員にも是非当市に住んでいただけるようお願いしたい。

ただ、定住だけを考えるのではなく、交流も重要な切り口である。定住して
もらいたいというのが本音ではあるが、広範囲で移動するというように市民生
活が大きく変わってきているのであれば、もっともっと氷見に来ていただく
という大きな動きを作って、地域に活力をもたらしていくという視点も大事にし

委員	<p>ていきたい。</p> <p>いい海といい山があって、あとは、いいマンションがあればありがたい。資産を持っている方々が、アパートを多く建てられているが、ああいうアパートでは人が来ない。</p> <p>立派なマンションに住みたい人は多い。事業として考えていくことも必要ではないか。</p> <p>病院がこれだけ赤字を出してやっていくのは大変である。企業であり、受益者負担の施設であるのでなんとしても収支均衡にもっていかなければならない。</p>
委員	<p>前回会議の資料を見ると、計画よりも交付税が増えるなど、歳入がプラスになっていることは大変良いことである。</p> <p>一方、人件費等の歳出もプラスになっている。歳出が増えたのはなぜか。3年間の決算の解析結果を聞かせて欲しい。</p>
行政経営班長	<p>前回会議では行財政健全化緊急プログラムの計画期間4年間の実績見込みを提示させていただいた。</p> <p>形として見える決算には、歳入が増え、歳出が思ったほど減らなかったように見えるが、三位一体改革のマジックのようなもので、収入が増えたのは、国庫補助金の無くなった分が譲与税等に代わったからである。</p> <p>補助金は、今まで人件費や扶助費等の諸経費に充てていたが、それが無くなった分を、税源移譲して面倒見ますよという形で入ってきたのである。</p> <p>そういったものを差し引いた比較を前回会議ではうまく説明できていなかったのかもしれない。</p> <p>例えば、人件費を20億削減しますと言っていたものが、表向きは19億にしかなくなってない。だが、これは三位一体改革の影響分の5億円が含まれていないもので、これを加えると実質24億の削減したことになる。</p> <p>資料の作り方がわかりにくく、ご迷惑をおかけしたことをおわびする。</p>
会長	<p>集中改革プランの基本方針案に加えたい視点等があれば提案していただきたい。</p>
委員	<p>前回の会議で説明された過去の実績では、人件費が減った、借金が減った、収支が改善されたということであった。こうした努力は立派なことだと思うが、それによってどういったところにデメリットが出たのか。</p> <p>例えば、市民病院の診療料が減ったとか、行政サービスが悪くなったとかいうことはないのか。こういったことを検証しているのか。ただ借金等が減ればいいというものではない。</p> <p>改善しなければいけない隠れた部分があるのではないかと。集中改革プランの策定に当たっては、もっと突っ込んだ検討が必要である。</p> <p>また、NHKで、一般企業に比べて公務員の給料が高い、さらに国家公務員より地方公務員の給料のほうが高いというニュースをやっていたが、そういうところも人事院勧告に準拠するだけでなく、もう少し突っ込んで検討して欲しい。</p>
市長	<p>減らすということは非常に痛みを伴うことである。</p> <p>市民懇話会の補助金等審査部会では数多くの意見を聴きながら議論をしていただいたが、補助金の削減で、皆さんに痛みを共有していただいている。</p> <p>また、投資的経費も落としている。落とすとはどういうことか、市の活力が失われるというデメリットが生じるという意見もあり、建設業を中心とした産業界に痛みがどのくらい出るのか、そんなことを考えながら、この懇話会でも議論され、なおかつその中でバランスを考えて、皆さんにその方針をいただいて4年間頑張ってもらった。</p> <p>皆様方、市を代表する有識者の理解と後押しが無ければ、デメリットを乗り</p>

越えることができなかつたのではないかと思う。

今度のプランはご覧のとおり、雑巾を絞った状態で策定しなければならない。

国・地方で800兆円にものぼる借金があり、行政的には限界に来ており、国は三位一体改革に踏み込んだ。その中で、末端行政がどのくらいまで絞り込まなければならないのか、市を代表する懇話会の皆さんに率直に議論をしていただき、提言していただきたい。

病院は、全国的なマンパワー不足の中でやっているのだから、人員を減らそうとしているわけではない。1つの病棟を閉鎖した状態で運営しているが、サービスの質を落とさないように努力しなければならない。

一方、これまでやってきた行政にはまだ無駄な部分もあると思うので、そういった部分は縮小していかなければならない。

委員

市の努力には敬意を表したい。

過去のデータをもっと研究していただきたい。

委員

先程、受益者負担の話が出たが、どこにも隙間が無いという感じがする。どこもここも目一杯という感じである。

前回会議で夕張市の話が出て、類似団体の資料を作っていたのだが、29団体中20位以下の指標が多い。どの指標も悪いようである。

やはり、入るお金が入らないというところに致命的欠陥があると思う。

資料を見る限り、改革の知恵は出尽くしているように感じる。

こうした状況で、常識を破るようなところに、市民が一体となって達成感を味わえる目標があるのではないか。

資料の中に何年か後に単年度黒字を目指すという目標があったが、非常にわかりやすい。これなら市民にも理解しやすい。そのために市民にこの部分の痛みを耐えてください、それぞれの部分で改革してくださいというふうに、3年から5年後の目標を一つ定めて、みんなが目標に対して参画意識を持つために働きかけていくことが大事である。

例えば、再建団体になったときには、市や市民がどのくらいの厳しさになるかという生々しいものは感じられない。そこまで行ったとして、危機感を共有して、目標を一つにして、それぞれの立場で目標を達成するために努力するような解決の道は無いものかと考えながら話を聴いていた。当然に受益者も参画すべきである。

資料の類似団体の中では、氷見市は再建団体への道は早いものと思われる。再建団体になった場合を仮定しておくのはどうか。努力をするための必要条件ではないか。

委員

資料2の4プランの達成目標の(7)都市のにぎわいづくり、産業基盤の充実・強化の 北大町市有地の活用等による新都市拠点づくりの項目のイメージについて説明していただきたい。

市長

人口減の氷見市ではあるが、能越自動車道の開通によって交流人口が飛躍的に拡大していく大きなチャンスが訪れてきている。

海鮮館ができて当市を訪れる人が60～70万人増えたが、北大町地先の6.2haの市有地の活用と街の歴史・伝統・文化の発掘、北大町地先から海鮮館、そして中心市街地をどう結びつけていくかということが、これからの氷見市の都市としてのにぎわい、市全体に影響を及ぼす田園漁村空間博物館構想においても中心となるにぎわいを創っていく。

そして、街の歴史・伝統・文化を感じさせる中で、何度も訪れていただけるよう中心市街地へ人をつないでいくことが大事ではないかと考えている。

会長

どんどん人間が減っていく中で、人間がダイエットした後に服がダブダブになってしまうように、施設もダブついていってしまう。

施設は維持管理していかなければならない。こうした問題についても議論していただきかったが、終了予定時刻が近づいてきた。

今回提示された集中改革プランの基本方針については、行財政健全化部会の10名で部会長を中心に議論を進めていただき、当懇話会の答申原案として取りまとめ、次の全体会に提案していただきたいと考えている。

また、施設の管理運営についても検討が必要だと考える。

委員

必要とあれば、補助金等審査部会で施設の管理運営について議論することもやぶさかではない。

助役

多くの施設があるので、この際、施設についても委員の皆様のご意見を賜りたい。

会長

そういうことで、施設については、補助金等審査部会で検討していただければと思う。

補助金・施設部会という形でよろしくお願ひしたい。

市長

お忙しいところ、ご出席いただき感謝申し上げます。

この集中化改革プランの策定、病院改革の課題、絶対にこれらを解決させていただいて、市政の展望を切り開いていかなければならないと考えている。

こういう厳しいときこそ、市民のご協力をいただき、いい方向に物事が進められるチャンスだと思う。

市を取り巻く環境は、様々な良い状況も整いつつあるので、この改革をしっかりと進めて、良い方向へ向かって行きたい。

委員の皆様には感謝申し上げますとともに、今後ともよろしくお願ひしたい。

会長

長時間にわたっての熱心な議論に感謝申し上げます。

次回は8月下旬を予定しているが、各部会の審議状況を見ながら、開催日時は、後日、事務局から案内させる。

大変厳しいご意見もあったが、市長が言われるように病院の経営が大きな課題になっている。こうした中でも職員の士気が落ちないように努力していただきたい。

市職員各位には、こうした一大事に頑張ってください。

本日はこれをもって閉会とする。